ボランティアサポートプログラムの実態に関する調査

岩手県立大学　正会員　○元田　良孝
岩手県立大学　正会員　宇佐美誠史
一関信用金庫　非会員　狩野　文香

１．はじめに

近年､住民のニーズが多様化する中でNPO法人の普及や住民投票制度、パブリックコメントの導入など、行政だけでは対処できない問題を住民と協働して解決する動きが広がっている。道路における「ボランティア・サポート・プログラム（以下VSP)」も、住民と行政機関による協働事業の一環であり、日本では平成12年頃から開始され、現在全国で普及しつつある。VSPとは、住民と市町村の行政機関、国土交通省の3者が連携してボランティア活動を行うもので、行政機関と国土交通省が用具の支援などを行って活動を支援するのが特徴である。

しかしVSPの認知度はまだ低く､行政側のVSPに対する認識や位置付けも曖昧なままである。また、実施団体が無償で活動しているにも関わらず、その活動を知る人が少ないのが現状である。今後VSPをより発展させるためにはその実態を把握し、クリアすべき問題を明らかにする必要がある。

２．アンケート調査

ボランティア活動参加者の活動内容、参加に際しての意識、活動の問題点、行政機関への意見を把握することを目的として盛岡市・宮古市・仙台市などの活動団体にアンケート調査を実施した。

アンケート調査では団体全体の活動内容、メンバーの人数、行政機関との関わりなど、各団体の全体像を把握するために代表者に回答してもらった。調査の対象とした団体は岩手県内は国土交通省岩手河川国道事務所、三陸国道事務所管内で活動する団体、仙台市では仙台市環境局が主催する「仙台まち美化サポートプログラム」に参加している団体である。

キーワード　道路管理、ボランティア
連絡先　〒020-0193　岩手県滝沢村巣子152-52
岩手県立大学　TEL　019-694-2000

配布・回収は郵送で団体の代表者に送付し2007年11月13日発送、11月30日締切で行った。回収結果を表１に示す。

表１　回収結果

	配布数	回収数	回収率
仙台市	109	67	61.5%
宮古市､山田町	16	13	81.3%
盛岡市､雫石町	12	10	83.3%
計	137	90	65.7%

３．調査結果

各団体のメンバーの数は1～20人が最も多く、60名以下の団体が全体の2/3を占めており、少人数の団体が多いことがわかる（図1)。

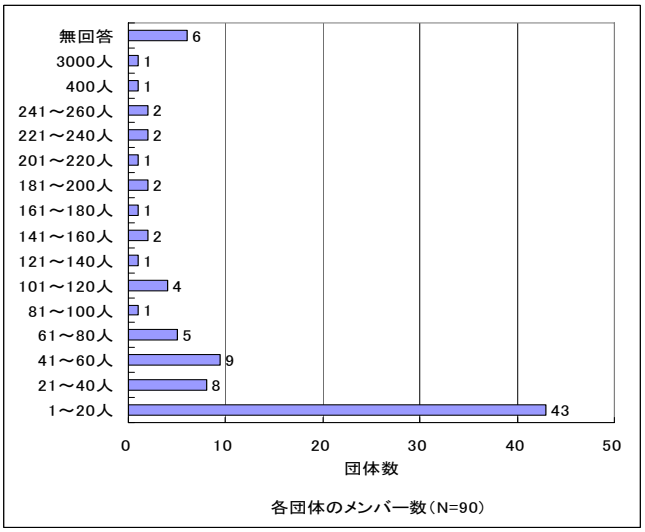

図１　団体のメンバー数（N=90）

活動内容は道路清掃が最も多く約9割の団体で行われている。以下は歩道除雪、除草、花壇整備となっており､清掃と植栽の手入れが中心である(図2)。

１ヶ月の活動回数は１ヶ月に１回が55%と最も多く、月単位の活動が多いことが推測される。なお図中「その他」は１ヶ月１回未満の活動回数である（図3)。

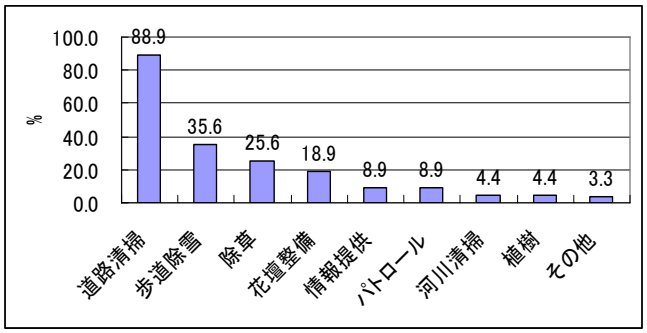

図 2　活動の内容(複数回答 N=90)

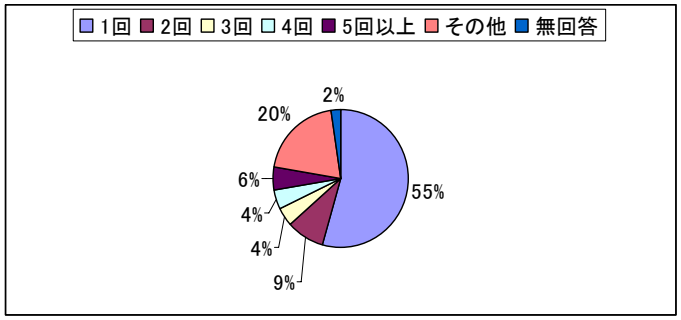

図 3　1 ヶ月の活動回数 (N=90)

1 回の活動に要する時間は 1 時間未満が 67%と大半であり、短時間の活動が中心である。活動の際の問題点は、特に無しが約 7 割と最も多く満足度は比較的高いものと考えられる。以下は参加者が少ない、活動時間が取れない、活動内容をより充実させる必要がある、後継者がいないなどとなっている(図 4)。

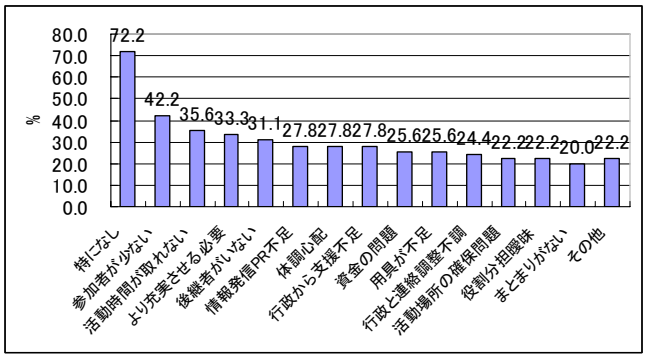

図 4　活動の際の問題点(複数回答 N=90)

行政機関からの支援内容は、清掃用具が 50%と最も多く、ついでユニフォームや帽子、除雪機、ボランティア保険などとなっている。今後充実させて欲しい内容としては、清掃用具、花の苗・土・肥料、物置やゴミ捨て場の設置などとなっている。

4．VSP の課題

アンケート調査や別途行ったヒアリングから明らかになった VSP の問題点は次の通りである。

1）行政機関での位置づけ

調査した地域によっては行政機関の取組みに差があった。ある市では VSP 側から行政の消極的な対応を指摘する声もあった。元々VSP は法律に基づいて実施されているものではないので、行政機関により温度差がある。これに伴い行政の PR の差も生じており、参加者の意識にも影響があると考えられる。

2）活動継続の体制が不十分

岩手県内では活動者の高齢化が問題という意見が多かった。仙台市の団体は企業を中心に活動が行われているので高齢化の問題は少ないが、盛岡市、宮古市などの団体は自治会からの参加が比較的多く構成員に高齢化の問題がある。高齢者も含め新たな参加者を集めるべく広報活動などが必要と考えられる。

3)登録手続きの煩雑さ

VSP の提携団体は行政機関と書面で提携を結ぶことが必要である。市役所などに団体から申込をして VSP の認定をしてもらい、ごみ処理についての覚書を交わすことが必要であるが、提携が完了するまでに長期間を要することもあり手続きの煩雑さが参加の障害となっている可能性がある。

4）住民と行政機関の要望のずれ

行政機関と VSP 団体で要望のずれも見られた。例えば、VSP 団体は除草・除雪などを提携している道路管理者の範囲外の道路まで行おうとしても、管轄外として自粛させられることがある。住民から見れば道路管理者の範囲とは関係の無い道路利用者の利便性を考えて整備をしたいが、両者にずれが生じてしまうことがある。

5．おわりに

VSP は最近始まったばかりのように思えるが、時代をさかのぼると戦前や江戸時代には住民が道路の清掃や植樹の管理を行っており、住民による道路の管理は歴史的にも馴染みがあるものである。また、近い将来国・地方の財政難から税金だけでは十分な道路の維持管理ができなくなる可能性もあり、今後 VSP は行政と住民が話し合い、先の問題点を解決しながら積極的に進めてゆく必要があると考えられる。